

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,077,856	流動負債	558,960
現金及び預金	731,056	買掛金	4,443
完成工事未収入金	89,595	工事未払金	144,461
未成工事支出金	237,552	未払金	59,197
貯蔵品	151	未払費用	10,440
前渡金	760	未払法人税等	9,281
前払費用	1,667	未成工事受入金	313,512
未収入金	17,012	預り金	7,444
その他	60	賞与引当金	9,017
固定資産	14,272	完成工事補償引当金	1,162
有形固定資産	1,530	固定負債	6,020
建物	1,234	役員退職慰労引当金	6,020
工具、器具及び備品	295	負債合計	564,980
投資その他の資産	12,741	(純資産の部)	
長期前払費用	141	株主資本	527,148
繰延税金資産	5,776	資本金	40,000
前払年金費用	4,188	資本剰余金	40,000
その他	2,635	資本準備金	40,000
資産合計	1,092,128	利益剰余金	447,148
		その他利益剰余金	447,148
		繰越利益剰余金	447,148
		純資産合計	527,148
		負債及び純資産合計	1,092,128

損益計算書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	1,936,044	
そ の 他 売 上 高	8,744	1,944,789
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	1,735,480	
そ の 他 売 上 原 価	261	1,735,742
売 上 総 利 益		209,046
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		119,278
営 業 利 益		89,767
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	
雑 収 入	14	
税 金 関 連 収 入	13	35
営 業 外 費 用		
才 一 ナ 一 取 引 費 用	1,813	
和 解 ・ 解 約 ・ 違 約 金 費 用	2,100	3,913
経 常 利 益		85,890
税 引 前 当 期 純 利 益		85,890
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,740	
法 人 税 等 調 整 額	△184	30,555
当 期 純 利 益		55,334

### 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	40,000	40,000	40,000	391,813	391,813	471,813	471,813
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	-	-	-	55,334	55,334	55,334	55,334
事業年度中の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	55,334	55,334	55,334	55,334
当 期 末 残 高	40,000	40,000	40,000	447,148	447,148	527,148	527,148

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（10年）

数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の離脱

当社は、令和2年1月7日に連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、ミサワホーム株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

### (その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。